

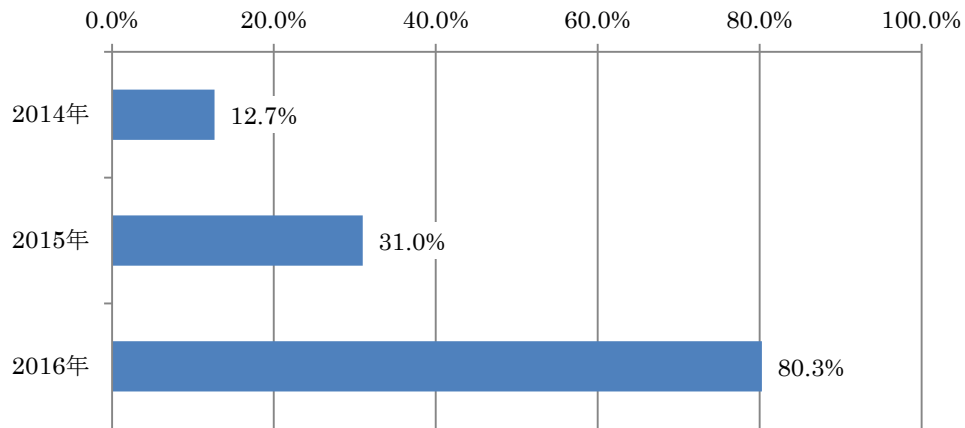
農業参入フェア 2016

フォローアップアンケート調査集計結果

【回答者数と集計について】

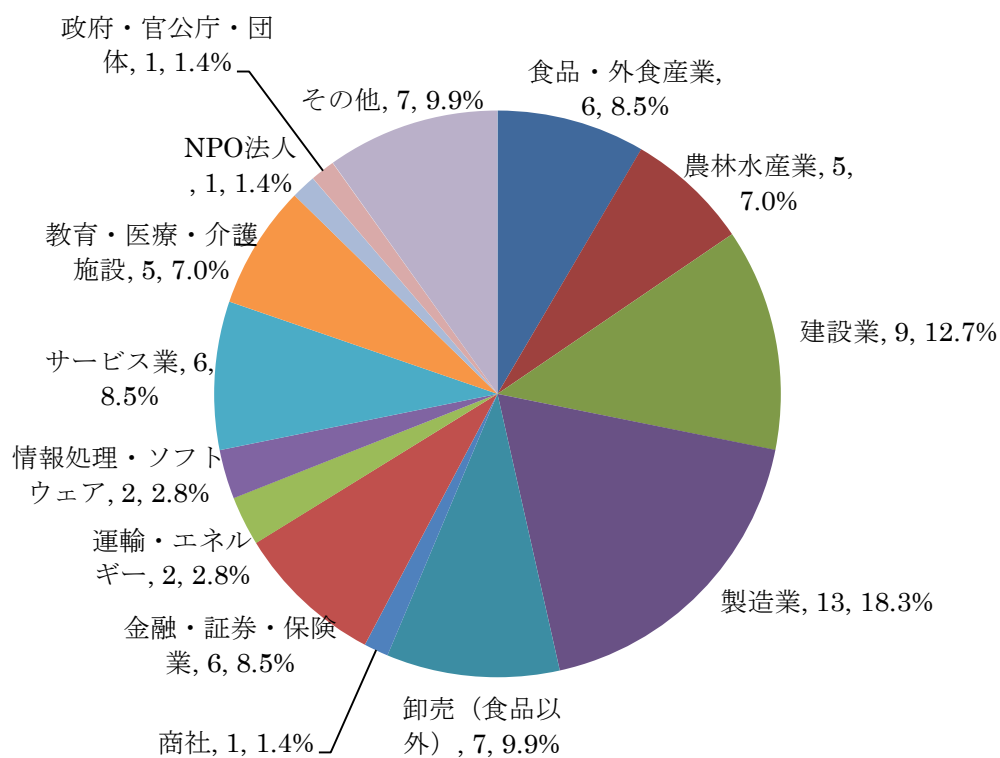
今回のフォローアップアンケートは、2014年から2016年に開催した農業参入フェアの参加者のうち企業等を対象として、Webアンケートで実施しました。入力期間は、2月15日（水）～3月3日（金）で、71企業からご回答をいただきました。

複数回答ですが、回答者の過去のフェアへの参加状況は下記の通りです。



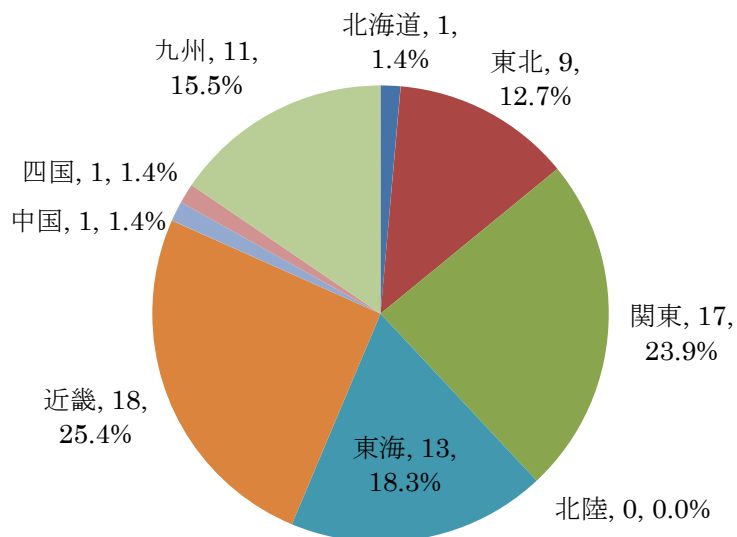
1. 回答企業の業種（主なものを1つを選択）

回答企業の業種については、製造業が18.3%と1番多く、次いで建設業の12.7%となっています。実際に農業参入している数が多い食品・外食産業は8.5%でした。



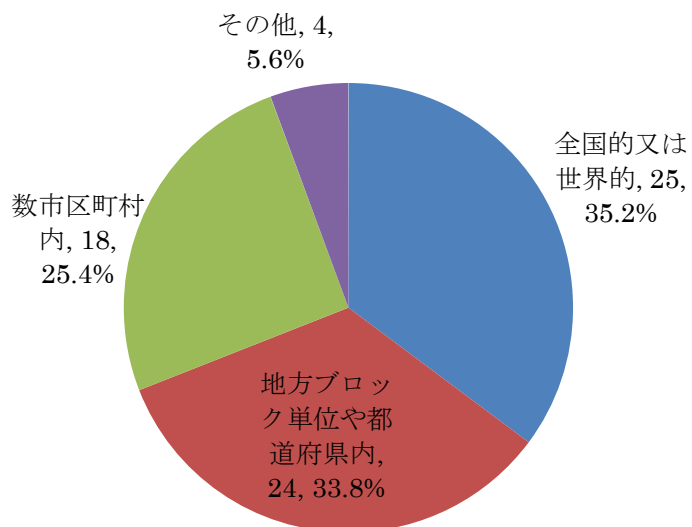
2. 本社所在地（主なものを1つを選択）

回答企業の本社所在地については、近畿が 25.4%でもっとも多く、関東 23.9%、東海 18.3%、九州 15.5%、東北 12.7%の順となっています。



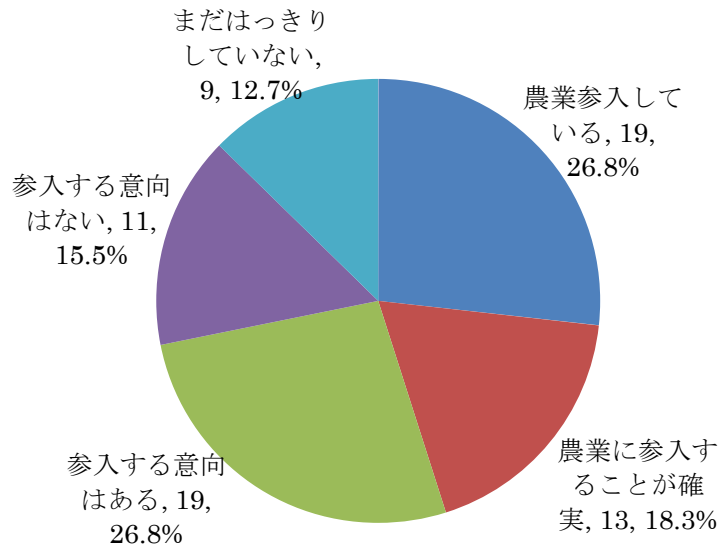
3. 主に事業を実施している区域（主なものを1つを選択）

主に事業を実施している区域については、全国的又は世界的が 35.2%、地方ブロック単位や都道府県内が 33.8%となっています。回答企業については、比較的大手の企業が多いものと思われます。

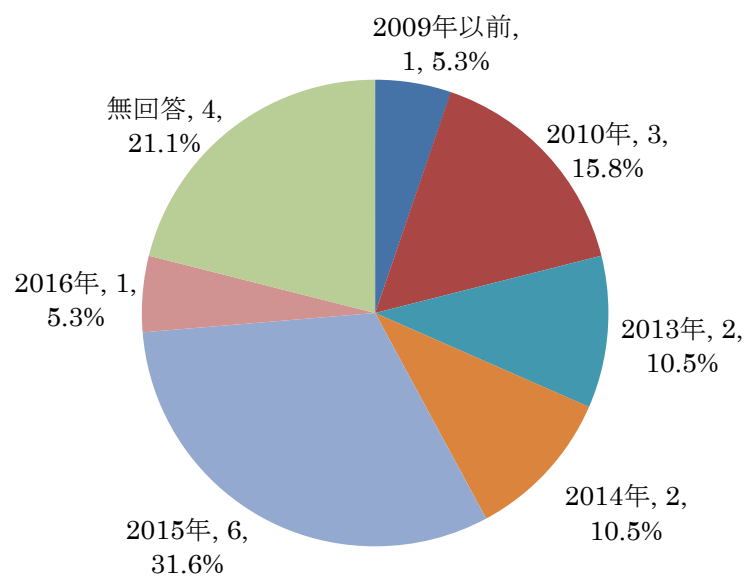


4. 農業への参入意向について（主なもの1つを選択）

農業への参入意向について聞いた設問では、「農業参入している」と「参入する意向はある」が26.8%、「農業に参入することが確実」が18.3%で、合わせると、約7割が農業参入に積極的な企業となっています。

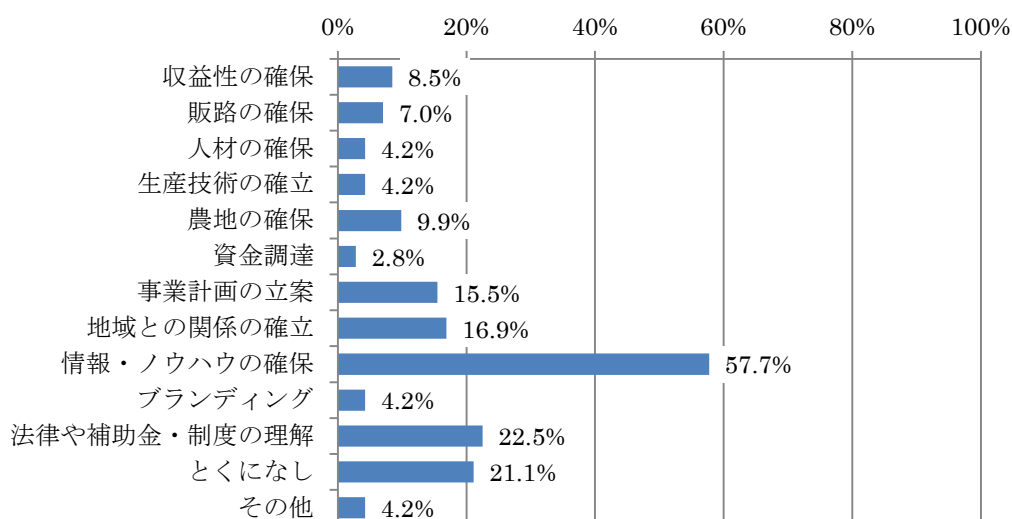


農業参入している19企業に参入時期を回答してもらいましたが、7割以上が2010年以降ということで、解除条件付貸借が利用できるようになった時期に該当します。



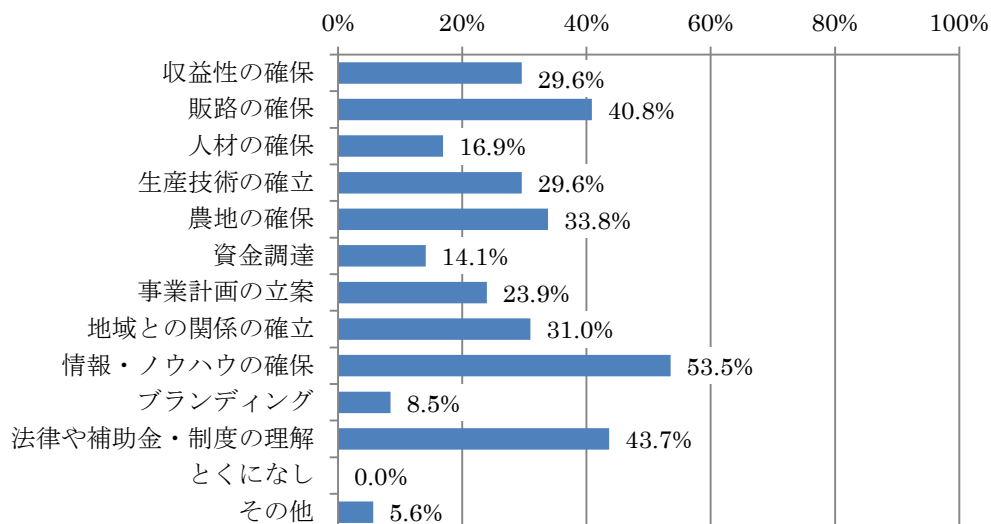
5. 農業参入フェアに参加したことで、進捗があった項目（複数回答）

農業参入フェアに参加したことで、進捗があった項目について聞いたところ、情報・ノウハウの確保が57.7%ともっとも多く、次いで、法律や補助金・制度の理解の22.5%となっています。



6. 今後入手したいと考えている情報（複数回答）

今後入手したいと考えている情報について聞いたところ、情報・ノウハウの確保が53.5%ともっとも多く、次いで、法律や補助金・制度の理解が43.7%、販路の確保が40.8%となっています。農業参入フェアに参加したことで、進捗があった項目に比べると、販路の確保、収益性の確保、生産技術の確立など、個別具体的な項目の値が高くなっており、今後の情報提供の課題といえます。



7. 農業参入フェアへの意見・要望（自由記入）

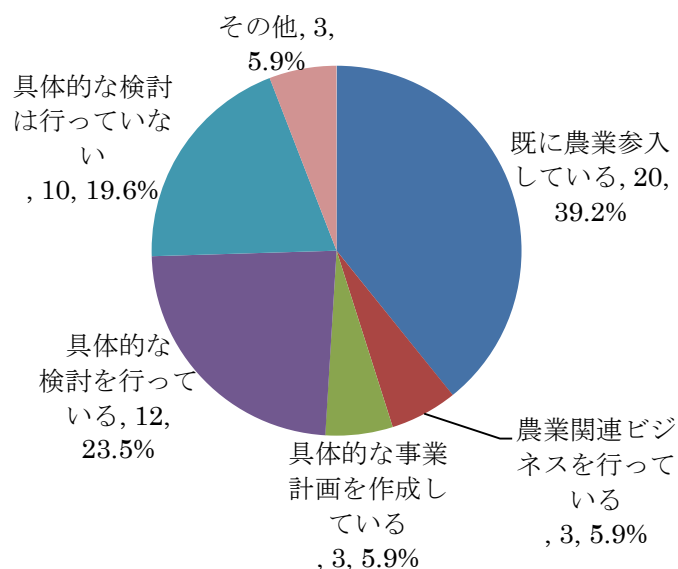
前年までに比べると、ブースごとの対応の格差についての指摘は少なくなりましたが、行政の積極的な対応への期待はより一層高まっているようです。

- ①セミナーの講演者の選択がよかった（1）
- ②必要な情報が得られない、行政の対応不足や自治体による温度差がある等の指摘（5）
- ③支援策や優良事例の紹介、企業と地域の仲介等今後のフェアへの要望（3）
- ④内容がわかりづらい、利用しづらい等農地中間管理機構への意見（4）
- ⑤農地ナビの情報が更新されていない（1）
- ⑥その他（5）

この後の設問については、農業への参入意向について、「農業参入している」、「農業に参入することが確実」、「参入する意向はある」に回答した 51 企業に聞いています。

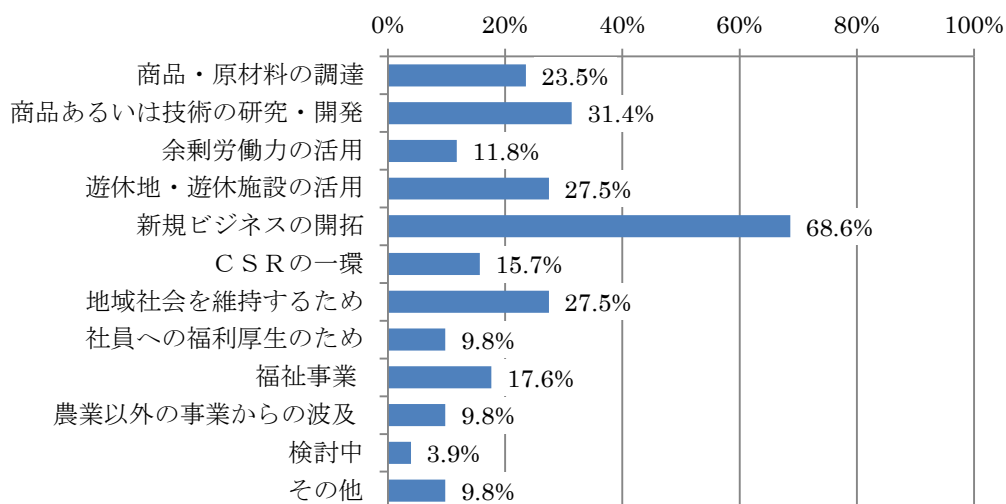
8. 農業への参入状況（主なもの1つを選択）

もっとも多いすでに農業参入している 39.2%以外の回答では、具体的な検討を行っているが 23.5%、具体的な事業計画を作成していると合わせて、約3割が参入に向けた準備に入っています。



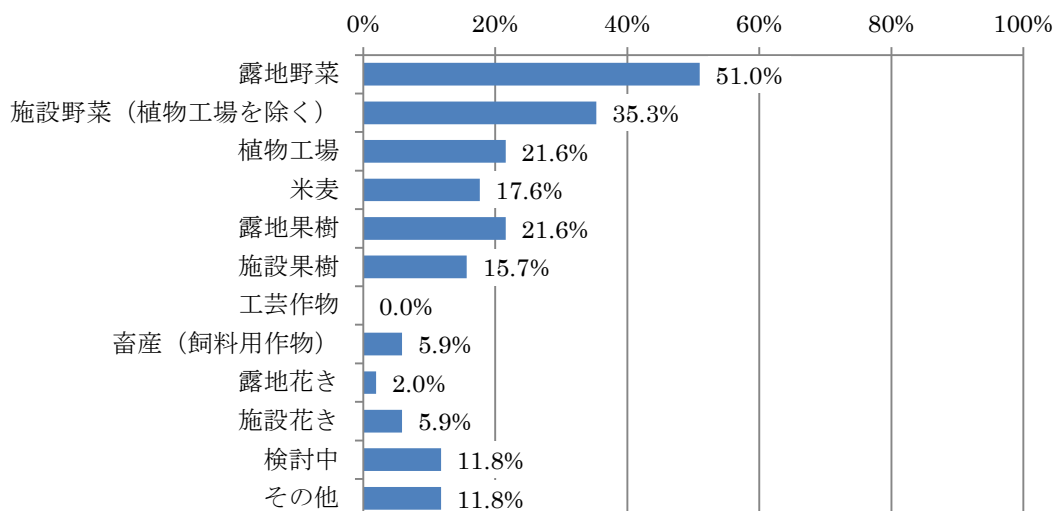
9. 農業参入の目的（複数回答）

農業参入の目的については、新規ビジネスの開拓が 68.6%ともっとも多く、次いで、商品あるいは技術の研究・開発 31.4%、遊休地・遊休施設の活用と地域社会を維持するための 27.5%が続いています。



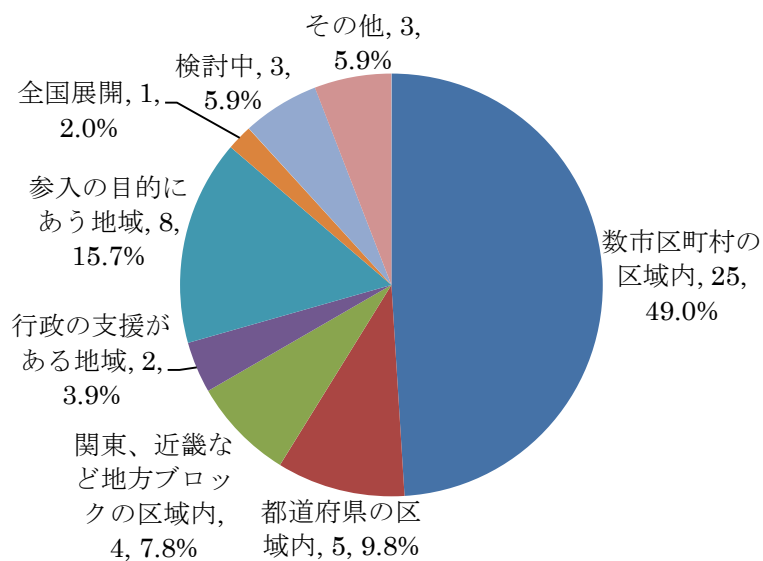
10. 主に考えている作目（複数回答）

主に考えている作目では、露地野菜が51.0%と最も多く、次いで、施設野菜35.3%となっており、新規参入の作目としてはやはり野菜作が多いことがわかります。



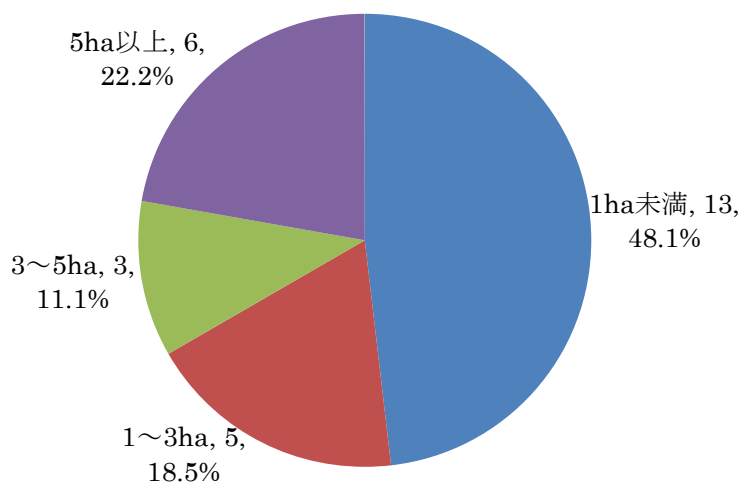
11. 農業参入を考えている区域（主なもの1つを選択）

農業参入を考えている区域については、事業所がある市区町村から数市区町村の区域内が49.0%と圧倒的に多く、事業所がある都道府県内の区域内9.8%、事業所がある関東、近畿など地方ブロックの区域内7.8%と合わせると、事業所を中心に参入地域を考えている企業が66.6%となっています。

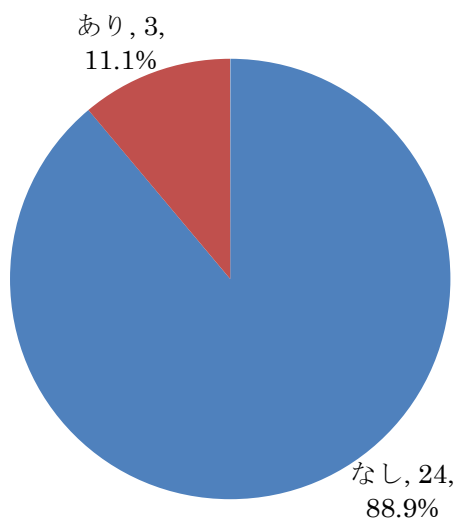


1 2. 現在確保している農地面積

現在確保している農地面積について聞いた設問では、27 の回答がありました。そのうち 1ha 未満が 48.1% と半数近くを占めています。

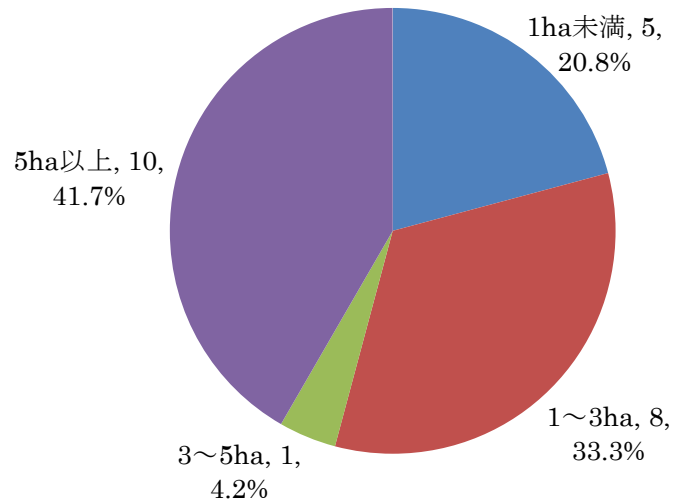


このうち農地中間管理機構を活用して農地を借りている企業は、11.1% と約 1 割でした。



1 3. 将来確保を希望する農地

将来確保を希望する農地については、24 の回答がありましたが、5ha 以上が 41.7% ともっとも多く、現状とのギャップがあることがわかります。



1 4. 農地中間管理機構の活用（主なもの1つを選択）

農地中間管理機構について聞いた設問では、活用したいと考えているが 47.1% と多く、期待がかけられている一方で、よくわからないも 45.1% となっています。

